

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約 によること とした 会計法令 の根拠条文 （企画 競争等）	競争性のない 随意契約 によらざる を得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の 役員の数 （※契約 の相手方 が公益法人 の場合の 記載事項）	提案者の 数	うち公益 社団法人 又は公益 財団法人	特別な競争 参加資格 （※提案 者の数が 1の場合 の記載事項）	備 考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人 の区分	国認定、 都道府県 認定の区分					
				該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」をいう。